



2008年4月21日

各位

東京都品川区南大井六丁目 25 番 3 号
日本通信株式会社
代表取締役社長 三田 聖二
(コード番号: 9424)
問合せ先 常務取締役 CFO 福田 尚久
電話 03-5767-9100 (代表)

平成 21 年 3 月期 (連結・個別) の業績予想に関するお知らせ

当社および子会社 (以下、「当社グループ」という) の平成 21 年 3 月期 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日) の業績予想 (連結・個別) を作成しましたので、お知らせいたします。

当社グループが展開する移動体通信事業では、移動体通信事業者各社からの移動体通信網の調達がサービスの仕組みの主要な部分を占めており、この調達動向による業績への影響が極めて大きい状況となっています。

そのため、平成 20 年 3 月期においては業績予想としての数値を算出することができませんでしたが、2008 年 2 月 14 日、当社と株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ (以下、「ドコモ」という) との間で 3G (第三世代携帯電話) ネットワークの相互接続に関する基本合意を締結したことならびに 2008 年 4 月 1 日付で接続用ソフトウェアの開発契約及び接続用設備に係る個別建設契約等を締結したこと等により、2005 年 4 月の当社上場時からの懸案であった 3G ネットワークの調達にある程度の見通しがつきましたので、下記のとおり、お知らせするものです。

なお、上述の事情から、今回お知らせする業績予想は、一定の前提条件 (下記 3. の前提条件) のもとで作成しています。

記

1. 平成 21 年 3 月期 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日) の連結業績予想

(単位: 百万円、1 株あたり当期純利益のみ円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株あたり 当期純利益
第 2 四半期連結累計期間	2, 191	▲53	▲60	▲63	▲280. 13
通 期	5, 811	615	599	594	2, 641. 18

ご注意: 本資料に記載している将来の業績予想は、当社が現時点で入手している情報にもとづく判断および仮定によるものであり、不確定要素を含んでいます。実際の業績は、不確定要素の変動および経済情勢の変化等により、記載された内容と異なる結果となる場合があります。また、本資料は投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

2. 平成21年3月期（平成20年4月1日～平成21年3月31日）の個別業績予想

（単位：百万円、1株あたり当期純利益のみ円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株あたり 当期純利益
第2四半期累計期間	1,844	35	28	25	111.16
通 期	5,010	774	758	752	3,343.72

3. 平成21年3月期（平成20年4月1日～平成21年3月31日）の業績予想（連結・個別）の前提条件について

今回お知らせする業績予想は、連結、個別ともに、以下の2点を前提条件としています。

- 1) ドコモの3Gネットワークとのレイヤー3接続によるMVNOサービスを平成21年3月期第2四半期中に開始すること

当社は、ドコモの3Gネットワークを利用したMVNOサービスを極力早期に提供するため、2008年3月25日、ドコモに対し、レイヤー3による相互接続を申し入れています。レイヤー3接続は、ドコモがすでに他社に提供している実績のある接続です。当社では、このレイヤー3による相互接続を、2007年11月の総務大臣による裁定によってレイヤー2接続では認められた、当社が利用者料金を設定するエンドエンド料金で、ドコモへの接続料は帯域幅課金による、という接続条件で申し入れており、この条件によるサービスの提供を第2四半期中に開始できるものと見込んでいます。

- 2) ドコモのFOMA携帯電話で利用できる当社グループのMVNOサービス（「ケータイPC化サービス」、「コネクトメール」、「ガクメール」、「tangomail」）で、パケット通信料についても当社が料金を設定し、サービス利用料と合わせた料金でのお客様への提供を平成21年3月期第2四半期中に開始すること

当社は、ドコモのiモード携帯電話向けのサービスを提供するため、iモード端末接続用交換機との相互接続について2007年12月にドコモと相互接続協定を締結し、同年同月からサービスを開始しています。

この相互接続では、当社サービスの利用料は当社から課金するものの、パケット通信料はドコモから課金する方式（ぶつ切り料金）となっています。この方式では、お客様から見て、サービスの利用にかかる総額がわかりにくいという問題があり、また、パケット通信料とサービス利用料の双方をお客様の利用形態に合致した水準で提供することが困難です。

そのため、当社では、2008年3月6日、パケット通信料についても当社が料金を設定し、

ご注意： 本資料に記載している将来の業績予想は、当社が現時点で入手している情報にもとづく判断および仮定によるものであり、不確定要素を含んでいます。実際の業績は、不確定要素の変動および経済情勢の変化等により、記載された内容と異なる結果となる場合があります。また、本資料は投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

お客様に対してサービス利用料と合わせた料金を設定することのできる接続方式（エンドエンド料金）での申入れを行っています。この接続方式は、2007年11月の総務大臣裁定によって認められた接続方式であり、当社では、同じく第2四半期中にこのような料金設定での提供が開始できるものと見込んでいます。

なお、総務大臣裁定を受け、2008年2月14日に基本合意を締結した、ドコモの3Gネットワークとのレイヤー2での相互接続によるサービス提供は、今回お知らせした業績予想およびその前提条件のいずれにも含めておりません。

以上

■日本通信株式会社 会社概要

社名： 日本通信株式会社（大証ヘラクレス市場：9424）
代表者： 三田 聖二（代表取締役社長）
資本金： 2,279 百万円（2008年3月31日現在）
設立： 1996年5月24日
事業内容： ●日本初のMVNO（Mobile Virtual Network Operator=仮想移動体通信事業者）
●「インフィニティ・ケア」をサービスコンセプトにした End to End のワイヤレス・データ通信サービスを法人向けに提供
●「どこでもインターネット通信電池」をコンセプトにしたワイヤレス・インターネット接続商品をコンシューマ向けに提供
●ユビキタス社会を実現する「通信電池」を提供、また、新しい通信サービスを各企業と共同で開発

InfinityCare 及び通信電池は日本通信株式会社の登録商標です。コネクトメールは商標登録を出願中です。文中の社名、商品名は、各社の商標または登録商標です。

ご注意： 本資料に記載している将来の業績予想は、当社が現時点で入手している情報にもとづく判断および仮定によるものであり、不確定要素を含んでいます。実際の業績は、不確定要素の変動および経済情勢の変化等により、記載された内容と異なる結果となる場合があります。また、本資料は投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、投資家ご自身の判断で行うようお願いします。